



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL http://www.lmi.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 グループデザイン本部担当 (氏名)大野 俊一 (TEL)03(3538)8558
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	23,539	14.3	223	△74.6	177	△78.9	△14	-
26年12月期第3四半期	20,594	23.9	877	7.3	843	7.1	283	△21.1

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △18百万円 (-%) 26年12月期第3四半期 286百万円 (△22.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△0.13	-
26年12月期第3四半期	2.74	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	18,694	6,443	34.5
26年12月期	17,896	6,834	38.2

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 6,435百万円 26年12月期 6,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	90.0	1.10	1.10	1.10	93.30
27年12月期	1.10	1.10	1.10		
27年12月期(予想)				1.10	4.40

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,800	10.1	1,050	△40.0	1,000	△39.9	680	△28.4	6.01

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ー社(社名)、除外 ー社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期3Q	113,068,000株	26年12月期	113,068,000株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期3Q	200株	26年12月期	200株
-----------	------	---------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	113,067,800株	26年12月期3Q	103,457,338株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

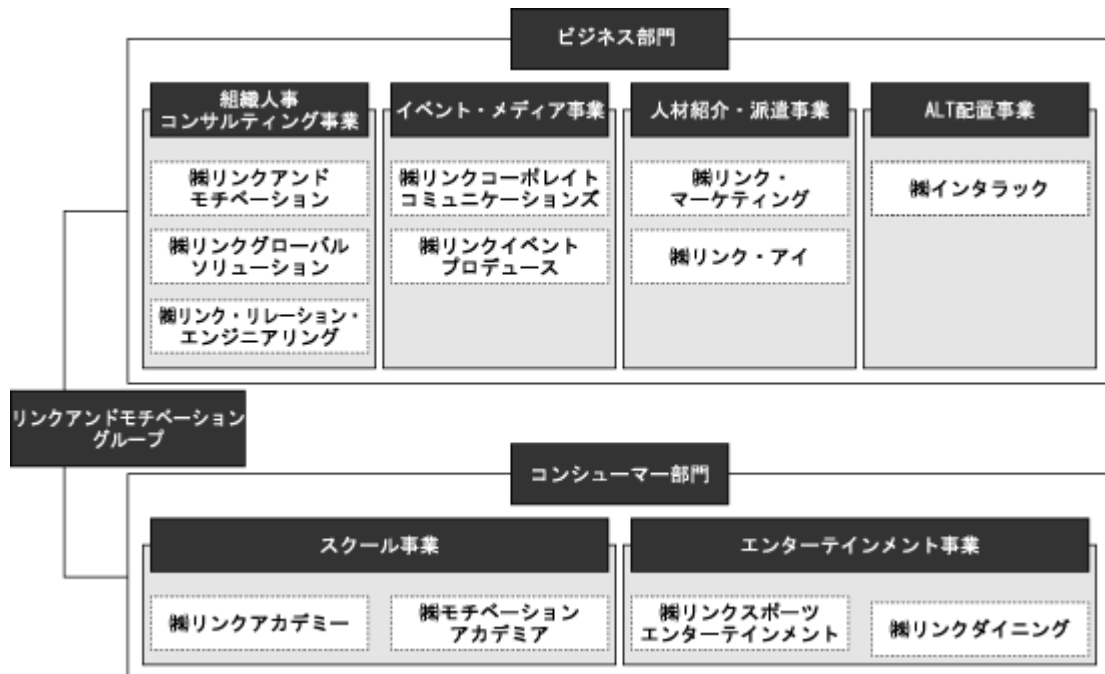
(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原油価格の下落や雇用情勢の回復、それを受けた個人消費の底堅い動きなどを背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高が23,539,841千円（前年同四半期比114.3%）と大幅に増加いたしました。ビジネス部門において原価率が上昇した結果、売上総利益は7,715,521千円（同104.4%）の増加にとどまりました。さらに、不適切会計処理の調査対応費用や新商品の広告宣伝強化、統合拠点設立と基幹システムの刷新などに伴う販売管理費の増加により、営業利益が223,179千円（同25.4%）、経常利益が177,884千円（同21.1%）と前年比で大幅に減少しております。その影響を受け、四半期純損失は14,837千円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであります。



《ビジネス部門》

ビジネス部門では、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを活用し、企業や学校等の法人をお客様として、組織を取り巻くステークホルダーとの関係性を強化するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、平成26年4月より㈱インタラックが連結範囲に加わったことと、各事業の売上高が堅調に増加したことにより四半期連結累計期間における売上高は18,437,782千円（同122.4%）と、前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。一方、採用領域での外注原価の増加が影響し、セグメント利益は5,681,665千円（同100.9%）の増加にとどまりました。

当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(組織人事コンサルティング事業)

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は4,858,839千円（同111.0%）、売上総利益2,332,586千円（同87.6%）となりました。

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンスト

ップで提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、注力していた管理職研修等のパッケージ商品が大幅に増加したことに加え、採用領域における業務請負ニーズを捉えたことによりアウトソーシングも大幅に増え、結果として売上高は前年同四半期比で増加いたしました。一方、採用領域での外注原価が増加した影響により、売上総利益は前年同四半期比で大幅な減少となりました。

今後は、企業の人材への投資意欲の高まりに呼応し、より本質的な組織課題の解決に向けて商品・サービスの再編集を進めると共に、自社の人材育成にも注力することで、付加価値の向上を実現して更なる事業成長につなげてまいります。

(イベント・メディア事業)

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は2,435,886千円(同108.9%)、売上総利益は598,200千円(同74.7%)となりました。

当該事業は、モチベーションカンパニーを創り上げるために、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味や理解を促進し、組織活性を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当第3四半期連結累計期間については、採用領域における映像メディア活用のニーズを捉えてメディア制作が好調に推移し、売上高は前年同四半期比で増加しましたが、採用領域での外注原価が増加した影響により、売上総利益は前年同四半期比で大幅に減少しました。

今後は、モチベーションエンジニアリング技術によって型化された差別優位性の高い高利益率な商品を開発し、売上の安定化及び利益率の向上に努めてまいります。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は5,636,816千円(同103.2%)、売上総利益は1,339,950千円(同100.0%)となりました。

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間については、予てより注力してきた新卒動員、新卒紹介、中途紹介のサービスが好調に推移したことに加え、コンシューマー部門のスクール事業と接続強化を図っていた事務職派遣が順調な立ち上がりを見せ、結果として売上高・売上総利益共に前年同四半期と比べて増加いたしました。

今後も、企業ニーズへのマッチング精度を高めてスタッフ稼働を長期化させることで、募集コストの削減に努めてまいります。また、当社グループのスクール事業でスキルアップした個人を企業への派遣や紹介につなげる動きも更に加速させることで、収益性を更に高めてまいります。

(ALT配置事業)

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は7,090,001千円、売上総利益は1,836,612千円となりました。

当該事業は、平成26年4月に株式取得したインタラック社の主要事業で、全国の小・中学校などへの外国人指導助手(ALT)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。商機が年に数回と限られ長年の顧客との信頼が重要である本事業において、民間企業でNO.1の取引実績を誇るインタラック社は競合他社に対して優位性を確立しており、結果として当連結会計年度においても堅調な推移となりました。

今後、2020年に開催される東京オリンピックに向けて、小・中学校の学習指導要領における英語力強化の傾向は高まる一方です。市場が広がる事業環境下において、インタラック社がこれまで培ってきたALTの労務管理力に、組織人事コンサルティング事業で培った人材育成手法を新たな強みとして加えることで、更なる事業の拡大を目指してまいります。

《コンシューマー部門》

コンシューマー部門では、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマーを対象としたビジネスに適用し、サービスを展開しております。

当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は5,901,191千円(同93.2%)、セグメント利益は2,297,659千円(同106.5%)と、前年同四半期比で売上高は減少、売上総利益は増加いたしました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(スクール事業)

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は5,388,089千円(同91.7%)、売上総利益は2,095,811千円(同106.1%)となりました。

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、そのアイコンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容は、中高生向けの学習塾の展開と、大学生や社会人向けのキャリアスクールの展開の2つに大別されます。学習塾の展開では、モチベーションアカデミアをサービスブランドに掲げ、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキルを鍛える場を提供しております。キャリアスクールの展開では、パソコンスクールのAVIVA、資格スクールのDAIEI、語学スクールのAVIVAイングリッシュに、新たに設立されたITスクールのAVIVA PROを加えた4つのサービスブランドを掲げ、リテラシースキル獲得や資格取得によるキャリア向上をワンストップで支援しております。

当第3四半期連結累計期間については、予てより進めてきた不採算拠点や隣接拠点の統廃合等の施策が奏功し、売上高は減少したものの売上総利益は増加し、損益分岐点の低い事業体への変革を実現しました。

今後は、トータルキャリアスクールとして講座の更なる充実を図ると共に、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスの確立を推し進めることで、既存顧客のロイヤリティ向上と新規顧客の更なる獲得を目指してまいります。

(エンターテインメント事業)

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、533,091千円(同110.3%)、売上総利益は208,582千円(同109.9%)となりました。

当該事業は、個人の“生きがいを創出する”をコンセプトに、プロバスケットボールチームの運営と、イタリアンレストランの運営を行っております。プロバスケットボールチーム運営では、栃木に拠点を構えるリンク栃木ブレックスにおいて、試合観戦のチケット販売やグッズ販売、スポンサー料などを主な売上としております。イタリアンレストラン運営では、リンクダイニングの名称で銀座に1店舗を出店しております。

当第3四半期連結累計期間においては、リンク栃木ブレックスの試合数及び観客動員数が増加したことにより、チケット販売及びスポンサー収入が好調に推移いたしました。また、リンクダイニングについても事業は堅調に推移しており、結果として、当該事業の売上高は前年同四半期比で大幅に増加、売上総利益は増加しております。

今後は、引き続きモチベーションエンジニアリング技術を駆使して独自性のある事業展開を目指してまいります。特にリンク栃木ブレックスにおいては、2014-2015シーズンでプレーオフ決勝進出は逃したものの、リーグトップの観客動員数などが評価され、新リーグであるジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグの1部リーグ参入が決定しております。今後も、チーム力を更に向上させることで事業の成長につなげてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末の財政状態は総資産が18,694,801千円(前期末比798,101千円増)、負債が12,251,046千円(前期末比1,189,264千円増)、純資産が6,443,755千円(前期末比391,163千円減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成27年2月13日付「平成26年度12月期 決算短信」にて発表いたしました平成27年12月期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年11月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,304	1,310,907
受取手形及び売掛金	3,944,691	3,492,147
商品	95,330	88,549
仕掛品	341,154	57,624
原材料及び貯蔵品	35,368	34,090
前払費用	294,593	422,452
繰延税金資産	333,549	290,597
短期貸付金	6,806	41,288
未収還付法人税等	-	500,765
未収消費税等	-	16,643
その他	149,788	237,967
貸倒引当金	△18,964	△13,140
流動資産合計	6,198,624	6,479,893
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	931,009	1,202,526
減価償却累計額	△518,974	△566,217
建物附属設備(純額)	412,034	636,309
車両運搬具	11,933	13,067
減価償却累計額	△11,147	△11,582
車両運搬具(純額)	785	1,485
工具、器具及び備品	639,078	680,416
減価償却累計額	△527,676	△554,351
工具、器具及び備品(純額)	111,402	126,065
リース資産	506,460	484,895
減価償却累計額	△204,804	△230,181
リース資産(純額)	301,656	254,713
有形固定資産合計	825,879	1,018,573
無形固定資産		
のれん	7,804,410	7,254,099
ソフトウェア	436,886	576,448
その他	124,238	7,166
無形固定資産合計	8,365,535	7,837,713
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123,054	1,890,742
敷金及び保証金	1,187,791	1,266,949
繰延税金資産	102,023	101,960
破産更生債権等	13,053	13,053
その他	82,881	91,444
貸倒引当金	△13,053	△13,053
投資その他の資産合計	2,495,750	3,351,096
固定資産合計	11,687,165	12,207,383
繰延資産		
株式交付費	10,910	7,524
繰延資産合計	10,910	7,524
資産合計	17,896,700	18,694,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,855	289,471
短期借入金	1,752,563	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	673,512	638,312
未払金	1,644,131	1,722,063
リース債務	109,070	102,167
未払費用	166,483	130,162
未払法人税等	384,889	324,792
未払消費税等	720,149	364,292
前受金	1,603,845	1,725,051
賞与引当金	179,770	189,038
役員賞与引当金	949	19,340
店舗閉鎖損失引当金	18,259	-
その他	297,615	290,209
流動負債合計	7,785,096	9,494,900
固定負債		
長期借入金	2,752,188	2,282,254
リース債務	206,539	163,881
繰延税金負債	41,518	41,518
資産除去債務	65,474	81,688
その他	210,965	186,803
固定負債合計	3,276,685	2,756,145
負債合計	11,061,782	12,251,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,380,610	1,380,610
資本剰余金	2,146,648	2,146,648
利益剰余金	3,296,126	2,908,165
自己株式	△44	△44
株主資本合計	6,823,340	6,435,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,006	448
繰延ヘッジ損益	-	313
為替換算調整勘定	5,571	7,613
その他の包括利益累計額合計	11,577	8,375
純資産合計	6,834,918	6,443,755
負債純資産合計	17,896,700	18,694,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	20,594,280	23,539,841
売上原価	13,205,965	15,824,320
売上総利益	7,388,315	7,715,521
販売費及び一般管理費	6,511,242	7,492,342
営業利益	877,072	223,179
営業外収益		
受取利息	312	1,446
受取配当金	112	3
受取手数料	34,681	10,564
その他	8,895	8,560
営業外収益合計	44,001	20,573
営業外費用		
支払利息	34,022	32,463
支払手数料	39,087	11,921
その他	4,775	21,483
営業外費用合計	77,884	65,868
経常利益	843,189	177,884
特別利益		
受取補償金	-	33,914
その他	-	961
特別利益合計	-	34,875
特別損失		
固定資産除却損	4,203	7,191
減損損失	-	5,157
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,898	-
事業構造改善費用	35,706	1,340
賃貸借契約解約損	-	3,459
特別損失合計	41,808	17,149
税金等調整前四半期純利益	801,381	195,610
法人税等	517,855	210,447
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	283,525	△14,837
四半期純利益又は四半期純損失(△)	283,525	△14,837

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	283,525	△14,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	△5,557
繰延ヘッジ損益	1,234	313
為替換算調整勘定	1,632	2,041
その他の包括利益合計	3,185	△3,201
四半期包括利益	286,711	△18,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,711	△18,038

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,772,439	5,821,841	20,594,280	—	20,594,280
セグメント間の 内部売上高又は振替高	289,535	512,427	801,962	△801,962	—
計	15,061,975	6,334,268	21,396,243	△801,962	20,594,280
セグメント利益 (注)2	5,630,420	2,156,985	7,787,406	△399,091	7,388,315

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2. セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第3四半期連結累計期間に株式会社インタラックを連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「ビジネス部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるビジネス部門の資産の増加額は2,819,248千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネス部門」セグメントにおいて、株式会社インタラックの株式取得により、のれんの金額が増加しています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては4,463,042千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,271,874	5,267,967	23,539,841	—	23,539,841
セグメント間の 内部売上高又は振替高	165,908	633,224	799,132	△799,132	—
計	18,437,782	5,901,191	24,338,974	△799,132	23,539,841
セグメント利益 (注)2	5,681,665	2,297,659	7,979,324	△263,802	7,715,521

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2. セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。